

TORAY GROUP

TNFD REPORT VER. 1

東レグループ TNFD レポート Ver.1



TORAY
Innovation by Chemistry



I. はじめに	2
1. 東レグループとサステナビリティ	3
2. 東レグループと生物多様性・自然資本との関わり	4
II. TNFD提言に基づく情報開示	
1. ガバナンス	
(1) 体制	5
(2) ステークホルダーに関する人権方針とエンゲージメント	6
2. リスクと影響の管理	7
3. 戦略	
(1) 依存と影響の評価	8
(2) 戦略立案	9
(3) リスク分析と実態調査を通じた優先地域の特定	13
4. 指標と目標	17
III. 具体的な取り組み	
1. 事業機会としての取り組み	18
2. 生産活動における取り組み	23
3. サプライチェーンを通じた取り組み	25
4. コミュニティにおける取り組み	26
IV. おわりに	29
Appendix	
1. 本レポートの開示で考慮したTNFD一般要件	30
2. TNFDコアグローバル開示指標への対応	31



気候変動に次いで、近年国際的に注目されているのが「生物多様性」の問題です。私たち人間の活動に欠かせない水、空気、植物、動物、鉱物などの「自然資本」は、生物多様性によって支えられています。しかし今、気候変動や天然資源の枯渇、そして生態系の破壊などによって、自然と生物多様性が危機的速度で消失しています。

こうした現状を受け、2022年の生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）で採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」では、2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復に転じさせる「ネイチャーポジティブ」を実現することが掲げられました。日本政府も「生物多様性国家戦略2023-2030」を策定し、取り組みを推進しています。

2023年にはTNFD（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures、自然関連財務情報開示タスクフォース）による最終提言が公表され、企業は自然資本と生物多様性の保全に関する取り組みや情報開示の強化が求められています。

東レグループは、長年にわたり生物多様性をはじめとする地球環境保全を推進してきました。本レポートを通じて、生物多様性および自然資本に関する課題解決に向けた戦略や取り組みに関する情報開示を行うとともに、今後さらに取り組みを加速させていきます。

TNFD 提言に基づく情報開示について

東レグループはTNFD提言へ賛同するとともに、TNFD Early Adopterに登録し、先行して情報開示を進めています。本レポートでは、TNFD最終提言に基づき「ガバナンス」「リスクと影響の管理」「戦略」「指標と目標」の4つの柱に沿って開示します。今後も継続的に情報開示を行い、内容を充実させていく予定です。

I. はじめに

1. 東レグループとサステナビリティ

東レグループは、1926年の創業以来、「企業は社会の公器であり、その事業を通じて社会に貢献する」との経営思想のもと、持続可能な社会の発展に貢献してきました。1986年には現在の「企業理念」である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を定めました。

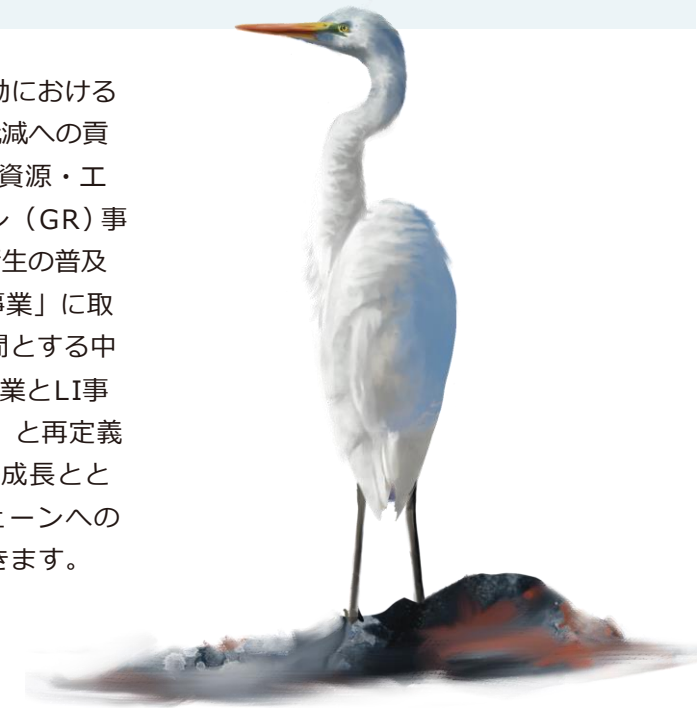
1991年にスタートした長期経営ビジョン“AP-G 2000”では、目指す企業イメージのひとつを「地球環境保護に積極的な役割を果たす企業集団」とし、同年に地球環境研究室を設立、1992年には全社委員会として地球環境委員会を設置するなど、経営陣が地球環境問題に積極的に取り組んでいく姿勢を表明しました。2000年には、温室効果ガス（GHG）排出量や化学物質の大気排出量削減などの目標を含む「環境3カ年計画」を策定し、2020年度まで全5期に渡る中期計画を通じて継続的な取り組みを進めてきました。

さらに2018年には「[東レグループ サステナビリティ・ビジョン](#)」（以下、サステナビリティ・ビジョン）を策定しました。サステナビリティ・ビジョンは、人口増加、高齢化、気候変動、水不足、資源の枯渇など、世界が直面する「発展」と「持続可能性」の両立をめぐる地球規模の課題に対し、革新技术・先端材料の提供によって解決に貢献するという、東レグループの長期的なコミットメントを示すものです。

2050 年に向け東レグループが目指す世界

- 「地球規模での温室効果ガスの排出と吸収のバランスが達成された世界（GHG 排出実質ゼロの世界）」
- 「資源が持続可能な形で管理される世界」
- 「誰もが安全な水・空気を利用し、自然環境が回復した世界」
- 「すべての人が健康で衛生的な生活を送る世界」

サステナビリティ・ビジョンの実現に向け、自社の活動における環境負荷低減のみならず、事業を通じた社会の環境負荷低減への貢献に取り組んでいます。2011年から、地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献する「グリーンイノベーション（GR）事業」、また2014年からは医療の充実と健康長寿、公衆衛生の普及促進、人の安全に貢献する「ライフイノベーション（LI）事業」に取り組んできました。2023年度から2025年度を対象期間とする中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”において、GR事業とLI事業を統合し「サステナビリティイノベーション（SI）事業」と再定義しました。SI事業の供給拡大を通じて、東レグループの成長とともに、生物多様性・自然資本の保全に向けバリューチェーンへの水処理貢献量拡大など社会の持続的発展に貢献していきます。



I. はじめに

2. 東レグループと生物多様性・自然資本との関わり

東レグループとサステナビリティ

東レグループと生物多様性・自然資本との関わり

目次

東レグループは、サステナビリティ・ビジョンで目指す世界のひとつに「誰もが安全な水・空気を利用し、自然環境が回復した世界」を掲げ、生物多様性保全をGHG排出量削減と並ぶ地球環境問題の重要なテーマと位置付けています。2000年に策定した「[環境10原則](#)」のもと、2010年には社内横断の「生物多様性ワーキンググループ」を発足し、「[東レグループ生物多様性基本方針](#)」を策定しました。

2023年には、同ワーキンググループを「NP（ネイチャーポジティブ）部会」に改称して機能を一部見直し、2024年にはサステナビリティ・ビジョンの実現に向けた取り組みの推進体制全体を見直しました。現在は「気候変動対策プロジェクト」において、ネイチャーポジティブへの対応とGHG排出量の削減に一体的に取り組んでいます。

東レグループ 生物多様性基本方針

（2010年12月制定）

基本的な考え方

東レグループは、生物多様性が生み出す自然の恵みに感謝し、生物多様性の保全とその持続可能な利用に努めると共に、生物多様性の保全に資する製品・技術の開発と普及を通じて社会に貢献します。

行動指針

1. 事業活動に伴う生物多様性への影響に配慮し、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めます。
2. 環境に配慮した製品・技術の開発に努め、これらの提供・普及を通じて生物多様性の保全に貢献します。
3. 遺伝資源に関する国際的な取り決めを踏まえ、公正な利用に努めます。
4. サプライチェーンにおける生物多様性への影響に配慮し、自然との共生に努めます。
5. 生物多様性に関する社員の意識の向上に努め、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、生物多様性を育む社会作りに貢献します。

【図表1】生物多様性・自然資本に関する動向と東レグループの取り組み

国内外の動向	東レグループの取り組み
・「生物多様性条約」採択（1992）	1990年代 ・長期経営ビジョン“AP-G 2000”で「地球環境保護に積極的な役割を果たす企業集団」を企業イメージのひとつとする（1991） ・地球環境研究室 設立（1991） ・地球環境委員会 設置（1992）
・生物多様性基本法 制定（日本、2008）	2000年代 ・環境10原則 制定（2000） ・環境3カ年計画を開始（2000） ・地球環境事業戦略推進室 設立（2009）
・生物多様性条約COP10 愛知目標 採択（2010）	2010年代 ・生物多様性ワーキンググループ 発足（2010） ・生物多様性基本方針 制定（2010） ・緑化基本方針 制定（2012） ・生物多様性に関する機会とリスクの関係性マップ 公表（2013） ・サステナビリティ・ビジョン 策定（2018） ・TCFD提言賛同の表明（2019）
・SDGs採択（2015）	2021 ・サステナビリティ委員会 設置
・G7 2030年自然協約で「ネイチャーポジティブ」表明 ・TNFDフォーラム発足	2022
・昆明・モントリオール生物多様性枠組 採択	2023
・生物多様性国家戦略 2023-2030 閣議決定（日本） ・TNFD最終提言 公表	2024
・ネイチャーポジティブ経済移行戦略 公表（日本）	・生物多様性ワーキンググループを「NP（ネイチャーポジティブ）部会」に改称 ・TNFD提言賛同の表明 ・TNFD Early Adopter 登録 ・TNFDフォーラム参画

II. TNFD 提言に基づく情報開示

1. ガバナンス

(1) 体制

東レグループは、GHG排出量削減・資源循環・ネイチャーポジティブへの対応を含む「サステナビリティ・ビジョン」実現に向け、2024年より推進体制を一部見直し、図表2に示す体制で取り組みを推進しています。

ネイチャーポジティブの実現に向けて、事業を通じた社会の環境負荷の低減への貢献に取り組む「サステナビリティイノベーション（SI）事業拡大プロジェクト（以下、SI事業拡大PJ）」と、自社の活動における環境負荷の低減に取り組む「気候変動対策プロジェクト（以下、気候変動対策PJ）」の両輪で推進します。

SI事業拡大PJでは、各事業本部での取り組みを基本としつつ、モビリティ、資源循環、水素などの事業横断領域については個別に部会を設置し、連携してSI事業の拡大に取り組んでいます。気候変動対策PJでは、ネイチャーポジティブへの対応とGHG排出量の削減に一体的に取り組んでいます。同PJでは、NP（ネイチャーポジティブ）部会において、ネイチャーポジティブの実現に向けた全体戦略や社外発信などの議論を進めています。また、同PJのチャレンジ50+プロジェクトおよびGHG削減部会では、

GHG排出量削減の取り組みを全社的に進めています。

また、上記の活動は、CSR、リスクマネジメント、安全・衛生・環境、研究・技術開発の活動と密接に結びついており、これらと連携した活動を通じて、全体の環境負荷低減への対応に関する課題に取り組んでいます。

サステナビリティ・ビジョンの実現に向けた取り組みの進捗および結果は、取締役会で年1回以上報告されます。取締役会は、ネイチャーポジティブへの対応を適切にモニタリングするとともに、これらの対応に関する問題を経営判断に際する重要な要素のひとつとして考慮し、監督と総合的な意思決定を行っています。

SI事業拡大PJと気候変動対策PJの活動における基本戦略や設備投融資などの経営戦略に関わる重要な課題については、刻々と変化する経営環境を踏まえて、取締役会の協議機関である経営会議で随時審議しています。監督と執行の両面における機動性を高めながら、社会全体ならびに自社活動の環境負荷の低減に向け対応を加速させていきます。

ガバナンス

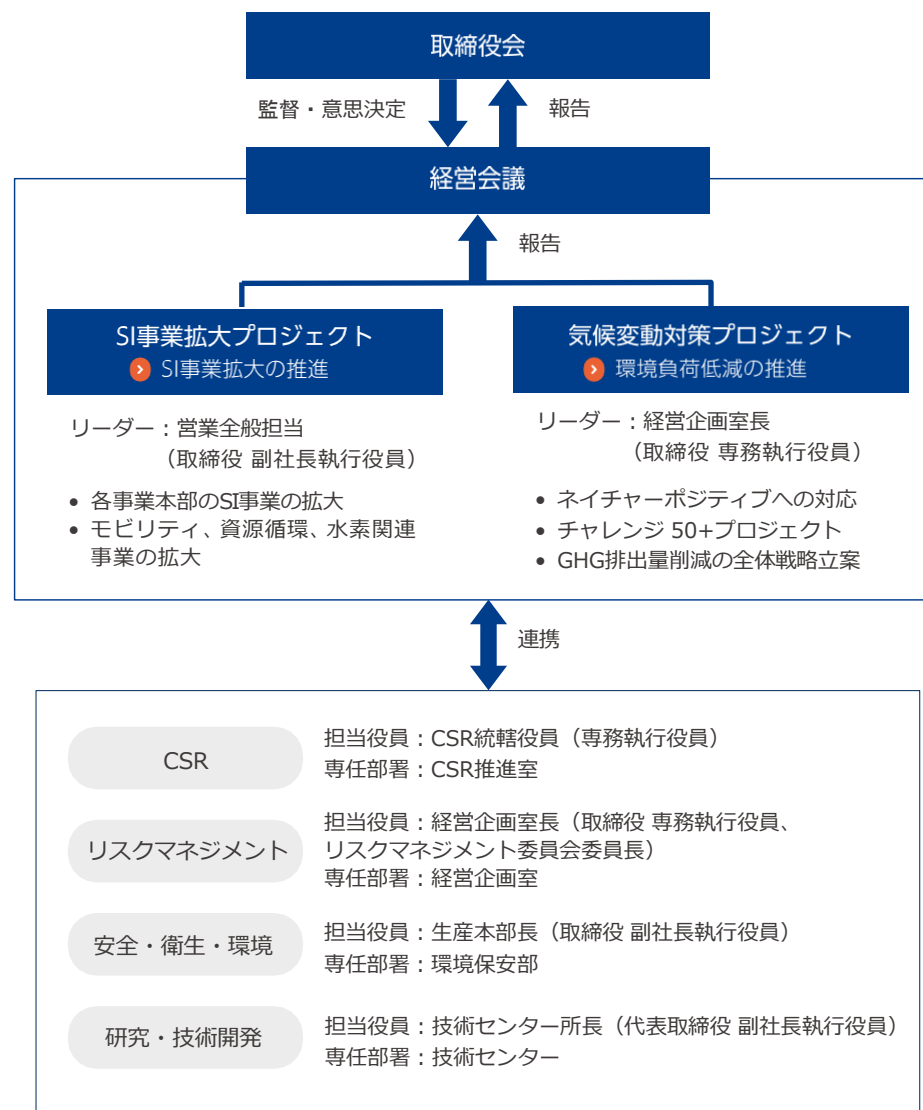
リスクと影響の管理

戦略

指標と目標

目次

【図表2】生物多様性・自然資本に関するガバナンス体制



Ⅱ. TNFD 提言に基づく情報開示

1. ガバナンス

ガバナンス

リスクと影響の管理

戦略

指標と目標

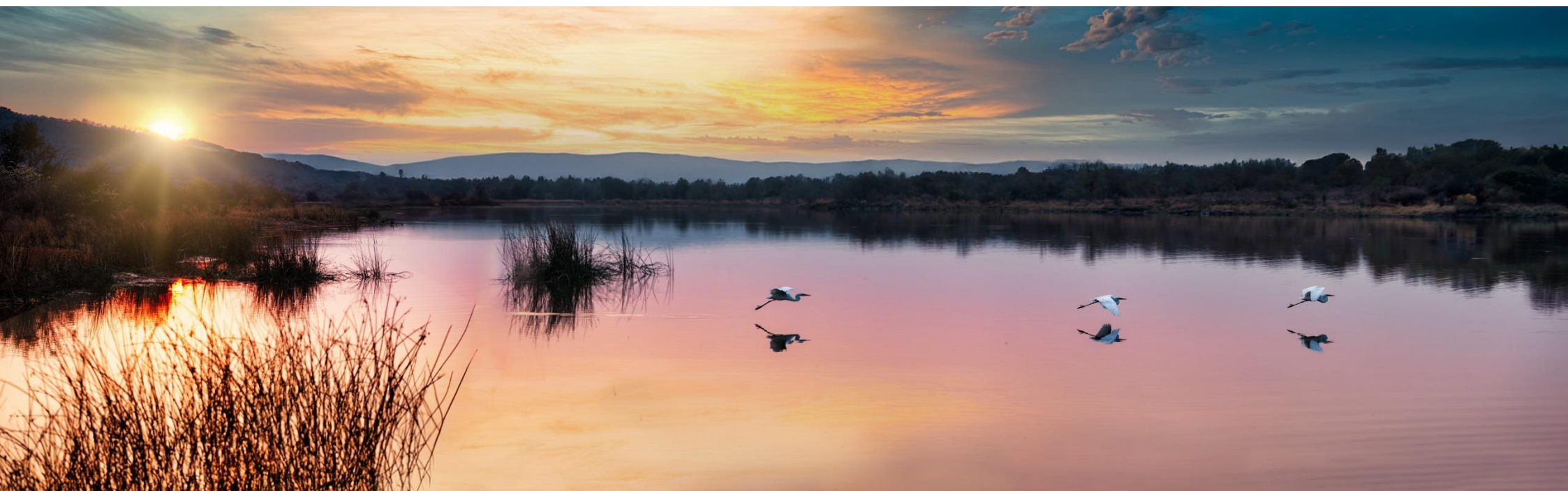
目次

(2) ステークホルダーに関する人権方針とエンゲージメント

2017年12月に制定した「[東レグループ人権方針](#)」では、サプライチェーン全体を通じて人権を尊重しています。また、「[東レグループ生物多様性基本方針](#)」において次のように定め、生物多様性・自然資本と深く関係する先住民族、地域社会、その他のステークホルダーに配慮して、事業活動を行っています。

- 遺伝資源に関する国際的な取り決めに踏まえ、公正な利用に努めます。
- サプライチェーンにおける生物多様性への影響に配慮し、自然との共生に努めます。
- 生物多様性に関する社員の意識の向上に努め、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、生物多様性を育む社会作りに貢献します。

このほか、全製品の製品安全審査および設備投資時の環境リスク調査においては、新たに土地を利用する際に、環境アセスメントチェックシートを用いて、生物多様性に関する項目として生産拠点における規制や希少生物の調査の必要性、市民団体などからの要望の有無などを確認することとしています。こうした方針や取り組みを通じて、ステークホルダーとのエンゲージメントを推進しながら、生物多様性・自然資本の保全に努め、持続可能な社会の実現を目指しています。



Ⅱ. TNFD 提言に基づく情報開示

2. リスクと影響の管理

ガバナンス

リスクと影響の管理

戦略

指標と目標

目次

東レグループでは、リスクマネジメント推進のための審議・協議・情報共有機関としてリスクマネジメント委員会を設置しています。同委員会での定期的なリスク特定・評価において、生物多様性・自然資本に関連するリスクについても評価しています（詳しくは、当社ウェブサイト「[リスクマネジメント](#)」をご覧ください）。

当社は現在、TNFDが推奨するLEAPアプローチに沿った依存、影響、機会、リスクの評価および分析を行っています。生物多様性・自然資本関連リスクと影響への対策として、SI事業の拡大によるバリューチェーンを通じた生物多様性・自然資本に関連する問題解決への貢献や、災害対応力強化といった生物多様性・自然資本に関連するリスク

への対応をグループ横断的・機動的に推進しています。



II. TNFD 提言に基づく情報開示

3. 戦略

ガバナンス

リスクと影響の管理

戦略

指標と目標

目次

東レグループは、TNFDが推奨するLEAPアプローチに沿って、自然関連の依存、影響、機会、リスクを評価し、これらが組織のビジネスモデル、バリューチェーン、戦略、収益に与える影響を踏まえた上で、自然関連課題の解決に向けた戦略を策定しています。

(1) 依存と影響の評価

TNFD提言で推奨されている「ENCORE」※1を用いて、東レグループが所属するセクター固有の生態系サービスへの依存度とインパクトドライバーの影響度を評価しました。「ENCORE」で評価できるセクターに該当する繊維・樹脂・ケミカル、フィルム、医薬・医療の4つの事業※2について関連する依存と影響の指標を抽出した上で、重要度を評価しました（図表3参照）。その結果、水資源への依存度・影響度と、水・土壌・大気に対する汚染の影響度が大きいことが確認できました。

※1 Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure (ENCORE) は、ビジネスセクターと生産プロセスごとの自然資本への依存と影響を評価するツール。Natural Capital Finance Alliance が主導し UNEP (国連環境計画) や WCMC (世界自然保全モニタリングセンター) などと共同で開発。

※2 4つの事業が該当する ENCOREにおけるセクター名称は次のとおり。
繊維: Consumer Discretionary>Textile>Synthetic fibre production
樹脂・ケミカル、フィルム: Materials>Diversified Chemicals>Polymerization
医薬・医療: Health Care>Pharmaceuticals manufacturing>Life science, pharma and biotech manufacture

【図表3】ENCORE による重要度評価（ヒートマップ）

	依存している生態系サービス										生態系への影響							
	繊維などの原材料	遺伝物質	地下水	地表水	バイオレメディエーション	ろ過機能	洪水・暴風雨からの保護	質量流の緩和	水量調節機能	水質	水利用	陸上生態系の利用	温室効果ガスの排出	温室効果ガス以外の大気汚染物質	水質汚染物質	土壌汚染物質	固形廃棄物	生活妨害
繊維	M		VH	VH	L	L	M	VL	M	L	H			H	M	M	H	
樹脂・ケミカル			L	L				L			H	H	H	H	H	H	H	
フィルム			L	L				L			H	H	H	H	H	H	H	
医薬・医療		M	M	H	VL	VL		L	M	L					H	H	M	M

VH Very High
 H High
 M Medium
 L Low
 VL Very Low

II. TNFD 提言に基づく情報開示

3. 戦略

ガバナンス

リスクと影響の管理

戦略

指標と目標

目次

(2) 戦略立案

A. 自社活動の分析

前節（1）のENCOREによる評価は、セクター共通の一般的な内容であることから、これに加えて自社事業の特徴を踏まえた分析を行いました。東レグループは従来から、生物多様性・自然資本への負の影響を生じさせるリスクに対し、SI事業の拡大を通じた社会全体のリスクの低減への貢献とともに、自社活動におけるリスクの低減に取り組んできました。こうした事業の特徴を俯瞰的に理解した上で、重点的に取り組む項目を選定するため、ENCOREによる評価と同じ項目について、自社独自の手法で全事業における

【図表4】自社独自の手法による重要度評価（ヒートマップ）

依存と影響の重要度を評価しました（図表4参照）。その結果、水資源への依存度・影響度と、水・土壌・大気に対する汚染の影響度が大きく、ENCOREによる重要度評価と概ね合致していることが確認できました。

その上で、生物多様性・自然資本への依存と影響、SI事業拡大を通じた貢献（機会）と自社活動におけるリスクの低減（リスク）の4象限で取り組みを整理しました（図表5参照）。

	依存している生態系サービス										生態系への影響							
	繊維などの原材料	遺伝物質	地下水	地表水	バイオレメ ディエー ション	ろ過機能	洪水・暴 風雨から の保護	質量流の 緩和	水量調節 機能	水質	水利用	陸上生態 系の利用	温室効果 ガスの排 出	温室効果 ガス以外 の大気汚 染物質	水質汚染 物質	土壌汚染 物質	固形廃棄物	生活妨害
繊維事業			高	高			高				高		高	中	高	中	高	
樹脂・ケミカル事業			中	中			高				中		高	中	高	中	高	
フィルム事業			中	中			高				中		高	中	高	中	高	
複合材料事業			中	中			高				中		高	中	高	中	高	
電子情報材料事業			中	中			高				中		高	中	高	中	高	
医薬・医療事業		低	中	中			高				中		中	中	高	中	高	
水処理・環境事業			中	中			高			高	中		高	中	高	中	高	

II. TNFD 提言に基づく情報開示

3. 戦略

ガバナンス

リスクと影響の管理

戦略

指標と目標

目次

【図表5】依存と影響、機会とリスクの4象限による分析

影響範囲		SI 事業拡大を通じた貢献（機会）	自社活動におけるリスクの低減（リスク）
自然→企業 （依存）	土地／森林利用	高効率化による設備フットプリントの最小化 化石資源の利用効率向上（リサイクル、メタルフリーなど） バイオマスの利用効率向上 機能性ランドフィルの開発	土地利用の最小化 化石資源（鉱物含む）利用の削減 バイオマス資源利用の削減 バイオマスごみの削減
	水系 （海、河川、湖沼）	水の利用効率向上	工業用水利用の削減 排水の削減
	大気	フィルター類	大気放出ガスの削減
	生態系	天然物代替	—
	その他	災害対策	大雨・洪水などの影響の最小化
企業→自然 （影響）	土地／森林利用	バイオマス原料の利用効率向上・廃棄物利用 （膜利用糖化プロセスなど）	漏洩事故の削減 工場新設時の影響最小化 バイオマス原料使用の影響の最小化 ランドフィルごみの削減 緑地保全
	水系 （海、河川、湖沼）	水の利用効率向上（水再利用、海水淡水化） リサイクルによる廃棄プラスチックの削減 環境負荷物質排出量の削減 環境負荷物質代替	水質汚染物質排出量の削減 漏洩事故の削減 マイクロプラスチック流出の削減 水使用量の削減 河川清掃
	大気	GHG 排出量の削減（省エネ、新エネ、再エネ） VOC 排出量の削減（環境対応印刷、気体分離膜）	GHG 排出量の削減 大気汚染物質排出量の削減
	生態系	GHG 排出量の削減（省エネ、新エネ、再エネ） リサイクルによる廃棄プラの削減 環境負荷物質排出量の削減 環境負荷物質代替 天然物代替	GHG 排出量の削減 プラスチックごみの削減 環境負荷物質排出量の削減 緑地保全 ビオトープの育成

II. TNFD 提言に基づく情報開示

3. 戦略

ガバナンス

リスクと影響の管理

戦略

指標と目標

目次

さらに、関連する各事業・製品の売上・収益、コストなどでも重要度を評価し、総合的に重要度の高い取り組みとして「環境負荷物質の削減」「水の利用効率向上」「GHG排出量の削減」「資源循環の推進」「天然資源利用の削減・効率化」「自然・生態系保全」を抽出し、機会とリスクを分類しました（図表6参照）。これらは、東レグループが所属する化学セクターに関するTNFD追加ガイダンスで考慮すべきとされている項目とも合致していることを確認しました。

前述の「GHG排出量の削減」と「資源循環の推進」は、「サステナビリティ・ビジョン」で目指す「GHG排出実質ゼロの世界：カーボンニュートラル（CN）」と「資源が持続可能な形で管理される世界：サーキュラーエコノミー（CE）」への取り組みであり、これらに統合的に取り組むことは、「サステナビリティ・ビジョン」で目指す世界の実現に向け、事業を通じた社会全体の環境負荷低減への貢献と自社活動における環境負荷の低減を推進していくという長期戦略とも合致しています。

【図表6】東レグループにおける総合的に重要度の高い取り組み

項目	SI事業拡大を通じた貢献（機会）	自社活動におけるリスクの低減（リスク）
環境負荷物質の削減	水処理膜事業の拡大 低環境負荷製品の事業拡大（環境対応印刷） 気体分離膜の事業化 機会 1	大気・水質汚染物質の削減 環境負荷物質使用量の削減 産業廃棄物の削減（プラスチックごみ含む） 環境漏洩事故・災害の削減 リスク 1
水の利用効率向上	水処理膜事業の拡大 機会 2	工業用水使用量の削減 リスク 2
GHG 排出量の削減 （CNへの取り組み）	省エネ関連事業の拡大 新エネ関連事業の拡大（水素、電池） 再エネ関連事業の拡大（風車） 機会 3	省エネの徹底 再エネ電力・ゼロエミッション燃料への転換 プロセス革新 リスク 3
資源循環の推進 （CEへの取り組み）	リサイクルの推進 バイオマス利用の効率化 CO ₂ 資源化 機会 4	プラスチック廃棄物の削減 リスク 4
天然資源利用の削減・効率化	—	バイオマス資源の利用効率向上 天然資源原料使用量の削減
自然・生態系保全	天然物代替材料の拡大 トレファーム、獣害ネットなど	緑地保全・ビオトープ リスク 5

II. TNFD 提言に基づく情報開示

3. 戦略

ガバナンス

リスクと影響の管理

戦略

指標と目標

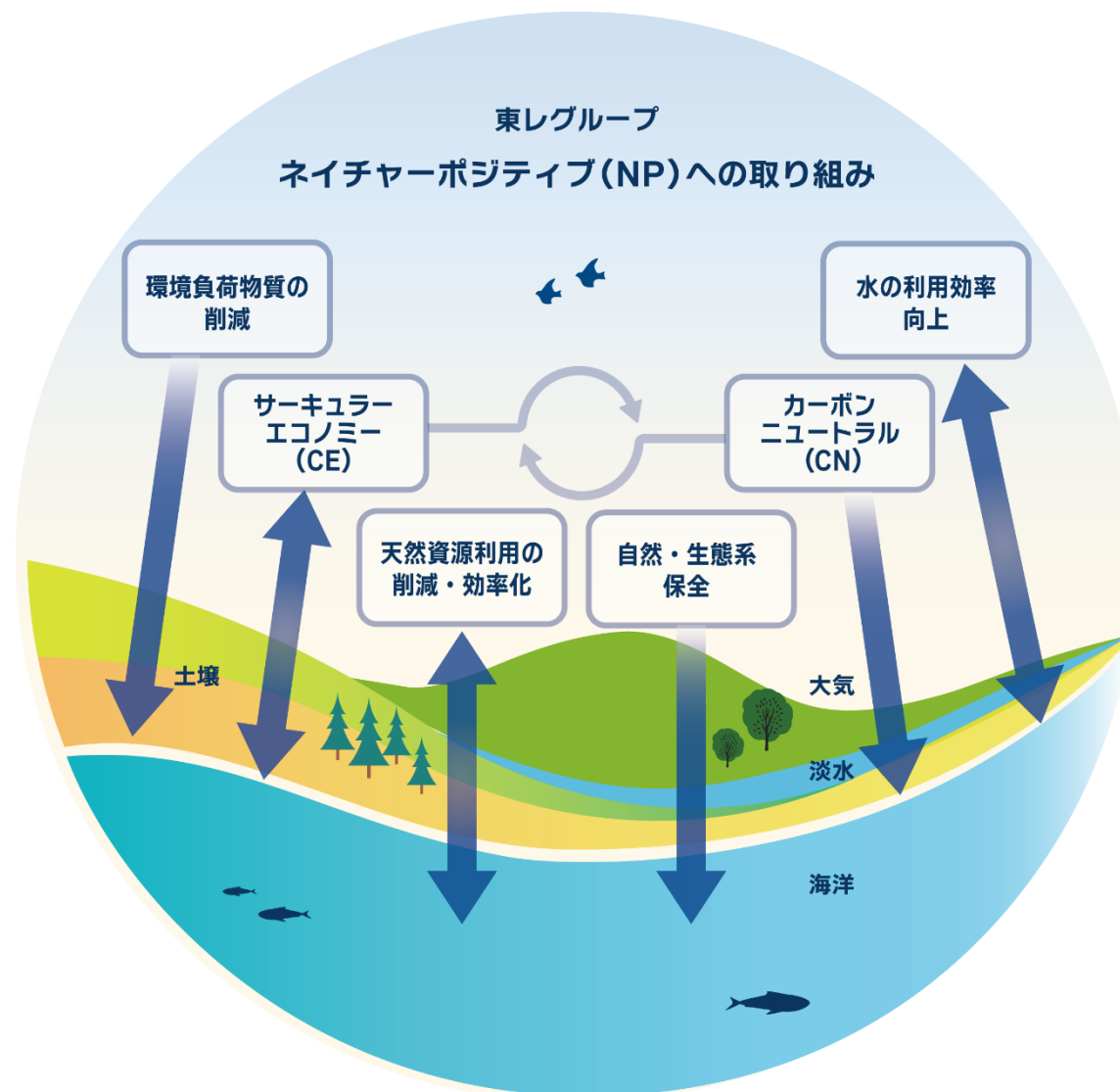
目次

B. 重要度の高い取り組みを軸とするアプローチ

東レグループは、サステナビリティ・ビジョンで目指す「誰もが安全な水・空気を利用し、自然環境が回復した世界」すなわち「ネイチャーポジティブ（NP）」の実現に向けて、A.で特定された重要度の高い取り組みを推進しています（図表7参照）。

気候変動対策に焦点を絞ったカーボンニュートラル（CN）への取り組みは、生物多様性および自然資本に直接的・間接的な悪影響すなわちトレードオフを及ぼす可能性があります。また、サーキュラーエコノミー（CE）への取り組みは、廃棄物や新規に投入する自然資本の最小化につながり、多くの場合は生物多様性および自然資本の回復に寄与する正の影響すなわち相乗効果を生むと考えられます。東レグループは、生物多様性・自然資本とカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーとの間の相互作用を明確にして、統合的・一体的に取り組み、トレードオフにならず相乗効果を生むよう取り組みを進めています。

【図表7】ネイチャーポジティブ（NP）実現に向けた取り組み



II. TNFD 提言に基づく情報開示

3. 戦略

ガバナンス

リスクと影響の管理

戦略

指標と目標

目次

(3) リスク分析と実態調査を通じた優先地域の特定

ネイチャーポジティブ（NP）実現に向けた戦略を進めるにあたり、東レグループにとって生物多様性・自然資本に関する依存と影響、機会とリスクが大きい優先地域を特定するため、リスクの分析および高リスク地域における実態調査を行いました。今回は、重要度の高い取り組みである「水の利用効率向上」「環境負荷物質の削減」に関連するリスクとして「水リスク」と「汚染リスク」に焦点を当て分析・調査を行いました。

A. 対象範囲

東レグループの事業はいずれも企業間取引であるため、直接操業およびバリューチェーン（上流）を対象範囲としました。直接操業については、東レグループの生産拠点およびオフィス、計423拠点を対象としました。バリューチェーンについては、東レ株式会社の購買・物流部門原料部が発注・在庫管理する、当社事業への影響度が特に大きい主要原燃料27品目を対象とし、東レ株式会社の国内工場へのサプライヤーの生産拠点、計67拠点を対象としました（図表8参照）。

【図表8】直接操業およびバリューチェーンの対象拠点数

対象	東レ株式会社	国内関係会社	海外関係会社	合計
直接操業	22 (14)	257 (46)	144 (64)	423 (124)
バリューチェーン	67 (67)	—	—	67 (67)

（カッコ内）は生産拠点数

B. 分析ツール

「水リスク」は、World Resources Institute（WRI）が提供する水リスク管理のためのデータプラットフォームである[Aqueduct](#)を利用し、渇水や洪水のリスクを特定しました。「汚染リスク」は、生物多様性に関するリスクを特定する[WWF Biodiversity Risk Filter \(BRF\)](#)を利用し分析しました。



II. TNFD 提言に基づく情報開示

3. 戦略

ガバナンス

リスクと影響の管理

戦略

指標と目標

目次

C. 分析結果および実態調査

以下のリスク分析を行った結果、調査対象拠点のうち、リスクが高い地域に立地している拠点は、423拠点のうち45拠点であることを確認しました。その上で、リスクが高い地域に立地している対象拠点のうち、直接操業の全拠点に対し詳細なヒアリングを行い、実情や対策を調査しました。実態調査の結果、事業には大きな問題がないとの回答を概ね得られています。

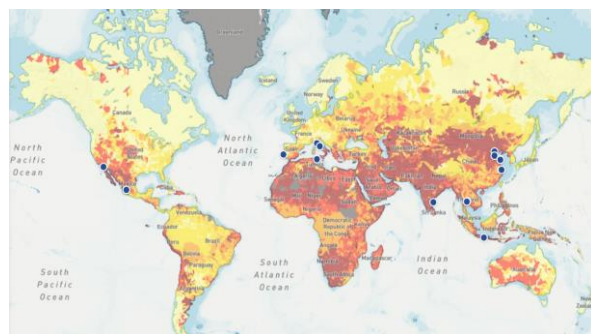
① 渇水リスク

生産拠点がある地域を対象に分析した結果、Aqueductの5段階評価がExtremely highである以下の地域を、渇水リスクが高い地域として抽出しました（図表9参照）。

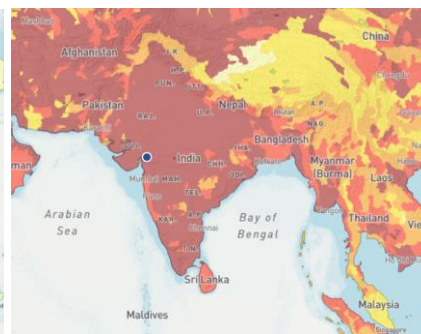
【図表9】 渇水リスク分析結果

対象	リスクが高い地域	拠点数 (計)	調査対象拠点数に 占める割合
直接操業	イタリア、インド、インドネシア、タイ、 中国、チュニジア、米国、ポルトガル、メキシコ	19	15%
バリューチェーン	インド	1	1%

渇水リスク 直接操業



渇水リスク バリューチェーン



出典：Aqueduct



渇水リスクが高い地域に立地している拠点のうち、直接操業の全19拠点に対し詳細なヒアリングを行い、実情や対策を調査しました。

・インドの生産拠点：

リスクを認識し、工場排水を100%リサイクルして雑用水として活用し、渇水リスクを低減させています。

・上記以外の18拠点：

現時点では、顕在化しているリスク、潜在的なリスクのいずれもないことを確認しました。そのうちタイの2拠点、メキシコの2拠点、イタリアの1拠点では、以下のような取り組みを行っています。

タイ、メキシコの生産拠点：工場排水の再利用や貯水池の活用など、バックアップできる設備を導入しています。

イタリアの生産拠点：パイプラインの利用などにより、安定した流量をもつ河川から取水しています。

II. TNFD 提言に基づく情報開示

3. 戦略

ガバナンス

リスクと影響の管理

戦略

指標と目標

目次

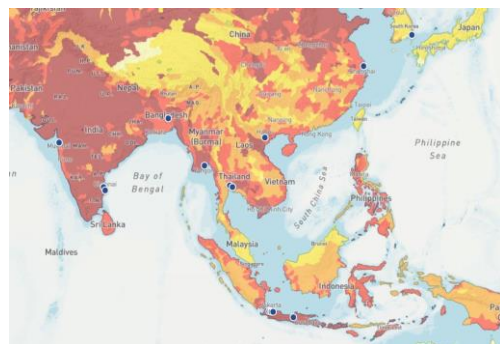
②洪水リスク

生産およびオフィス拠点がある地域を対象に分析した結果、Aqueductの5段階評価がExtremely highである以下の地域を、洪水リスクが高い地域として抽出しました（図表10参照）。

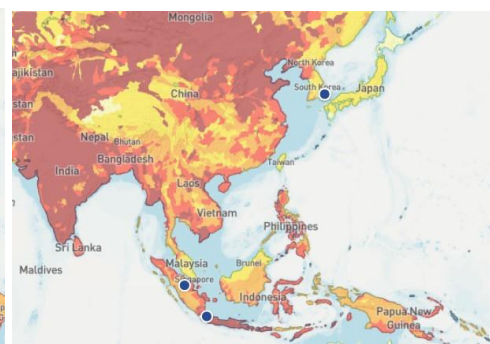
【図表10】洪水リスク分析結果

対象	リスクが高い地域	拠点数 (計)	調査対象拠点数に 占める割合
直接操業	インド、インドネシア、韓国、タイ、中国、 バングラデシュ、ベトナム、ミャンマー	29	7%
バリューチェーン	インドネシア、韓国	4	6%

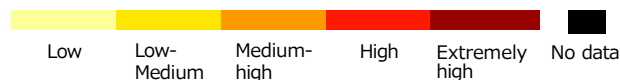
洪水リスク 直接操業



洪水リスク バリューチェーン



出典：Aqueduct



洪水リスクが高い地域に立地している拠点のうち、直接操業の全29拠点に対し詳細なヒアリングを行い、実情や対策を調査しました。

・うち7拠点：

リスクを認識し、そのうちベトナムの1拠点、韓国の1拠点、タイの5拠点では以下のような対策により洪水リスクを低減させています。

ベトナムのオフィス：洪水災害に関し、社員の安全管理上の留意点を遵守しています。

韓国の生産拠点：工場建屋の老朽化による水漏れ対策として補修工事を実施しています。並行して浸水リスク低減のための対策を計画しています。長期的には工場の移転も検討しています。

タイの生産拠点：ビジネスへの影響を最小限に抑えるため、洪水災害に対して以下の対策を実施しています。

- 流量5,000m³/hr以上の排水ポンプを設置、毎月点検
- 土嚢を備蓄、設置個所と積み方の教育
- タイ政府のウェブサイトによるリアルタイムの水位を常時監視
- 水位レベルに応じた対応マニュアルの徹底と教育
- 上記対策の再教育（年1回）、定期的な見直し
- 排水溝の定期的な清掃

・インドネシアの生産拠点2拠点：

インドネシアの生産拠点2拠点では、中程度のリスクがあると認識していますが、海拔20メートル以上の高さにあり、洪水発生頻度も相当低いという理由から、対策は実施していないことを確認しました。

・上記以外の20拠点：

現時点では、顕在化しているリスク、潜在的なリスクのいずれもないことを確認しました。そのうちインドの生産拠点1拠点では、工場は海拔35メートルに位置しており、さらに盛土をして建設していることを確認しました。

II. TNFD 提言に基づく情報開示

3. 戦略

③汚染リスク

生産拠点がある地域を対象に分析した結果、BRFのPollutionスコアが4.5より高い以下の地域を、汚染リスクが高い地域として抽出しました（図表11参照）。

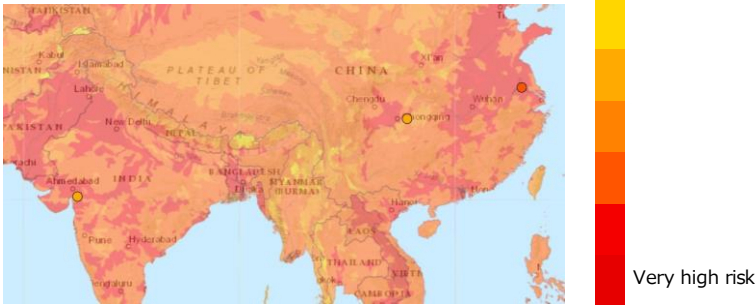
【図表11】 汚染リスク分析結果

対象	リスクが高い地域	拠点数 (計)	調査対象拠点数に 占める割合
直接操業	中国	2	2%
バリューチェーン	インド、中国	3	4%

汚染リスク 直接操業



汚染リスク バリューチェーン



出典：BRF

汚染リスクが高い地域に立地している拠点のうち、直接操業の全2拠点に対し詳細なヒアリングを行い、実情や対策を調査しました。

・うち1拠点：

現時点では、顕在化しているリスク、潜在的なリスクのいずれもないことを確認しました。技術や管理によって、排ガスによる汚染リスクを許容可能なレベルに低減させています。

・上記以外の1拠点：

現在工場を建設中で2025年7月商業生産開始予定であること、食品向け香料生産を主体とし、各種環境規制を厳守した設備の導入・運用を計画していることを確認しました。

(4) 今後に向けて

今回の分析を通じて「水リスク」と「汚染リスク」に関してリスクが高い地域が抽出されたものの、当該地域の直接操業拠点においては適切なリスク低減策が講じられている、あるいは顕在・潜在リスクのいずれも存在しないことを実態調査で確認したため、優先地域として特定して管理していくべき直接操業拠点は無いと結論付けました。今後については、以下の対応を進めていきます。

- 洪水リスクに関して、インドネシアの2拠点への追加確認（洪水リスクの実態と対策要否など）
- 高リスク地域にあるサプライヤーへの実態調査を通じた、バリューチェーンにおける優先地域の特定

さらに、「水リスク」と「汚染リスク」以外にも生物多様性や自然資本に関連するリスクを調査・分析し、課題解決に向けた戦略を策定していきます。

II. TNFD 提言に基づく情報開示

4. 指標と目標

東レグループは、自然関連の指標と目標を図表12のとおり設定しています。2024年度に実施した分析の結果、下記の6項目は、自然関連の依存と影響、機会とリスクの観点から、自社にとって重要度が高いことが確認されました。自然関連の依存と影響、機会とリスクに関する分析結果と戦略については、本レポートのII.3.戦略をご覧ください。

東レグループは「サステナビリティ・ビジョン」および「CSRロードマップ 2025」において定められている以下の指標と目標を用いて自然関連の依存・影響、機会・リスクを管理し、グループ全体で目標達成に向けて戦略的に取り組みを推進しています。

【図表12】自然関連の指標・目標・実績

項目	指標		2013年度実績 (基準年度)	目標		2023年度 実績
				年度	目標値	
環境負荷物質の削減	VOC大気排出量削減		—	2025年度	2000年度比 72%以上	72.5%
水の利用効率向上	水処理貢献量※1		2,723万トン/日	2030年度	3.5倍	2.7倍
	生産活動による用水使用量	東レグループ全体の 売上高・売上収益原単位	14,693トン/億円		50%以上削減	35%削減※2
GHG排出量の削減	バリューチェーンへのCO2削減貢献量※3		0.4億トン	2030年度	25倍	10.3倍
	生産活動によるGHG排出量※4	東レグループ全体の 売上高・売上収益原単位※5	356トン/億円		50%以上削減	36%削減※2
		日本国内の排出量※5、6	245万トン		40%以上削減	26%削減※2
	太陽光発電設備能力の増加率		—	2025年度	2022年度比 10%増加	101%増加
	物流におけるCO2排出量原単位の前年対比削減率		—		年率1%削減	12%削減
資源循環の推進	製造工程における廃棄物リサイクル率※7		—	2025年度	87%以上	87%
天然資源利用の 削減・効率化			—			
自然・生態系保全	環境保全・人権尊重に配慮したパーム油を使用している 油剤などの比率		—	2025年度	90%	—※8

※1 水処理膜により新たに創出される年間水処理量。各種水処理膜（RO/UF/MBR）毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出。
※2 基準年度である2013年度の値は、2014年度以降に東レグループに加わった会社分を含めて算出。
※3 製品のバリューチェーンを通じたライフサイクル全体でのCO2排出量削減効果を、日本化学工業協会、ICCA（国際化学工業協会協議会）およびWBCSD（持続可能な開発のための経済人会議）の化学セクターのガイドラインに従い、東レが独自に算出。
※4 世界各国における再生可能エネルギーなどのゼロエミッション電源比率の上昇に合わせて、2030年度に同等以上のゼロエミッション電源導入を目指す。
※5 国際的な算定ルールであるGHGプロトコルに則り、経営支配力を乗じた算定方法を採用。
※6 地球温暖化対策推進法に基づく日本政府の総合計画（2021年10月22日閣議決定）における産業部門割当（絶対量マイナス38%）以上の削減を目指す。
※7 廃棄物リサイクル率は、（再資源化物＋有価物）/（総廃棄物＋有価物）にて算出。
※8 短期目標として2023年度および2024年度は共通の目標値（70%）を掲げ取り組みを進めているため、2023年度の実績値はなし。現在、パーム油を使用している油剤の主要サプライヤー（2023年度の購買金額の90%以上となるよう対象を設定）に対して調査を計画中。

Ⅲ. 具体的な取り組み

1. 事業機会としての取り組み

事業機会としての
取り組み

生産活動に
おける取り組み

サプライチェーンを
通じた取り組み

コミュニティに
おける取り組み

目次

東レグループは、サステナビリティイノベーション（SI）事業を通じた社会の環境負荷低減への貢献に向けた取り組みを推進しています。以下では、自然関連の依存と影響、機会とリスクに関する分析の結果、重要度が高いと評価された「環境負荷物質の削減」「水の利用効率向上」「GHG排出量の削減」「資源循環の推進」の4項目において、本取り組みに関する情報を開示します。

当社は、自然関連課題の解決に向けた戦略に基づき、ネイチャーポジティブとカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー間の相乗効果を生み出しながら、これらの活動を推進することで、社会全体の環境負荷の低減により効果的に取り組んでいます。

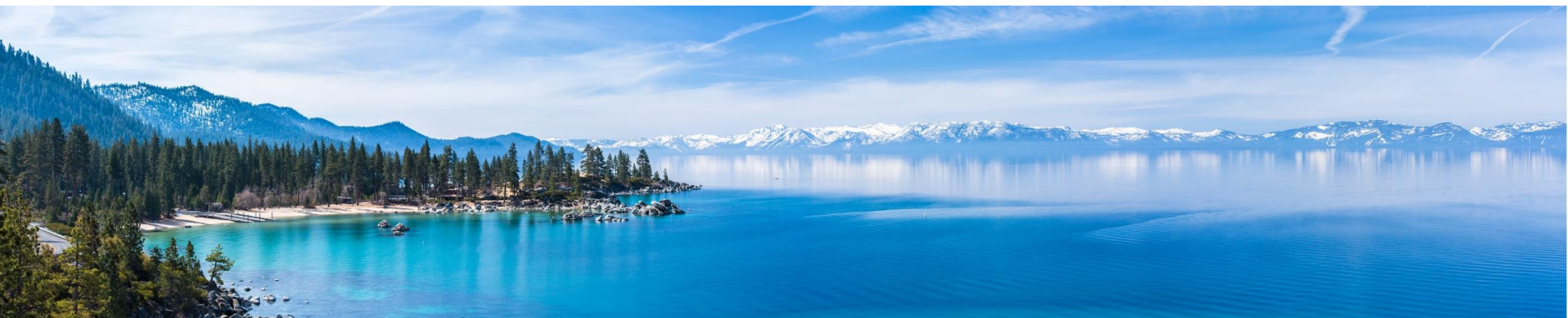
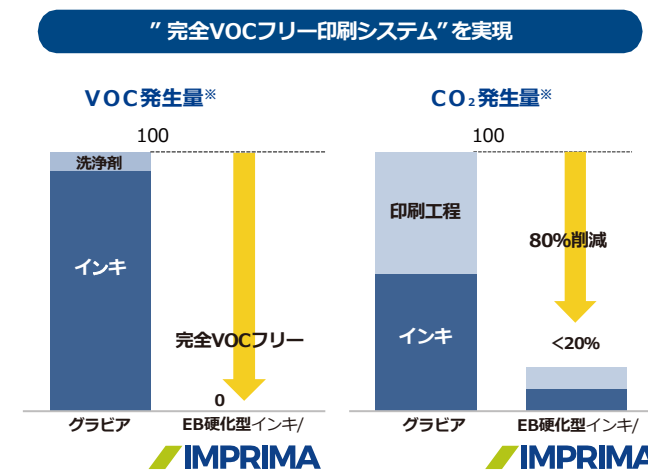
（1）環境負荷物質の削減 機会 1

化学物質による環境負荷の低減に貢献する技術や製品の開発に取り組んでいます。

VOCフリー印刷システムの開発

アジアを中心に軟包装印刷に広く用いられているグラビア印刷で課題となっているVOC（揮発性有機化合物）排出量の完全ゼロ化が可能なVOCフリー軟包装用水なし印刷システムを共同開発しています。省電力LED-UV技術によるインキ乾燥方式を用いることで、グラビア印刷に必要な溶剤乾燥や排気処理が不要となり電力消費量が6分の1以下まで削減されるため、電力消費に伴うCO₂排出量も80%削減できます（図表13参照）。

【図表13】VOCフリー印刷システムによるVOC発生量とCO₂発生量



Ⅲ. 具体的な取り組み

1. 事業機会としての取り組み

事業機会としての
取り組み

生産活動に
おける取り組み

サプライチェーンを
通じた取り組み

コミュニティに
おける取り組み

三 目次

(2) 水の利用効率向上 機会2

水資源問題の解決へ膜処理技術で貢献することを目指し、海水淡水化や廃水再利用そして産業用途において、逆浸透（RO）膜をはじめ、ナノろ過（NF）、限外ろ過（UF）膜や精密ろ過（MF）膜の販売、生産、技術サポートを世界各地で提案、拡大しています。

農業を支える海水淡水化処理

スペインのアルメリア県のカンボ・デ・デリアス（Campo De Dalías）は、先進的農業を取り入れた集約農業地域で、生産した農作物の約75%が輸出され、その量はヨーロッパの需要の半分に匹敵します。周辺では観光業も盛んなため、本地域の経済は急速に発展しており、灌漑用、観光用および地域住民からの水需要が急増しました。その結果、地下水が過剰に利用され枯渇した状態が続いて、帯水層への海水の浸入が起これ、農作物、観光、地域住民への水供給が脅かされました。

地下水利用を最小限にとどめ、代替水源を確保するため設置された海水淡水化プラントには、当社RO膜が採用されています。1日の処理水量は10万m³で、周辺の30万人の生活用水と8,000ヘクタールの灌漑用水として役立てられています。2016年の稼働以来、RO膜の交換も必要なく、効率的に運転されており、代替水源としてさまざまな水要求に応えるだけでなく、地下水源の再生にもつながっています。



カンボ・デ・デリアス 海水淡水化プラント



ファームズ MBR槽

インド経済特区における超効率排水処理

インド・グジャラート州・アーメダバード近郊のファームズ（Pharmez）経済特区では、12カ所の製薬工場から集められた排水が膜分離活性汚泥法（MBR）を用いて処理されていました。度重なる運転トラブル、浄水需要の増加や環境政策遵守の面から高効率な排水減容化の検討が進められ、当社RO膜、NF膜およびMBR膜技術を統合したIMS（Integrated Membrane System）処理プロセスが採用されました。

連続安定運転が可能なMBRシステムの1日の処理水量は4,500m³で従来のMBR処理設備と合わせると処理能力が7倍になりました。さらに、メンテナンス簡素化、省エネ、設備設置面積の最小化を実現しました。また、高回収RO/NFシステムによる水の回収率はトータルで97.1%を達成しました。2018年の稼働以来、運転トラブルおよび膜・モジュールの交換も必要なく、安定的に運転されています。

タイ工業団地での低ファウリング・高耐久RO膜による排水再利用

タイのチョンブリー県のアマタナコーン（Amata Nakorn）工業団地、ラヨン県のアマタシティ工業団地では500を超える工場と1,100の製造業が操業しており、これらの事業や周辺地域への安定的な水の供給は欠かせないものとなっています。

排水再利用に用いる原水は、有機物、無機物成分を含みファウリングを起こしやすいため、当社低ファウリング・高耐久RO膜が採用されています。2015年の稼働以来、膜・モジュールの交換も必要なく、安定的に運転され、この低い交換率は、タイで最も成功した排水再利用設備の一例となっています。

Ⅲ. 具体的な取り組み

1. 事業機会としての取り組み

事業機会としての
取り組み

生産活動に
おける取り組み

サプライチェーンを
通じた取り組み

コミュニティに
おける取り組み

目次

(3) GHG排出量の削減 機会3

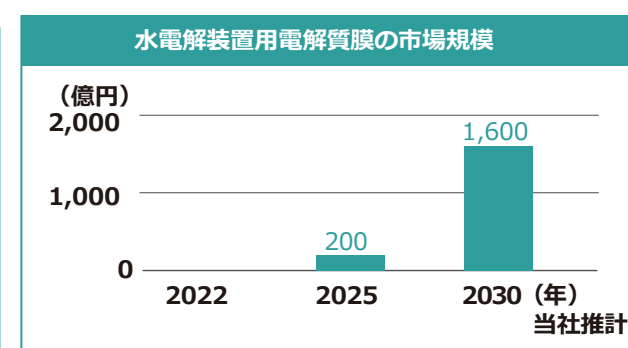
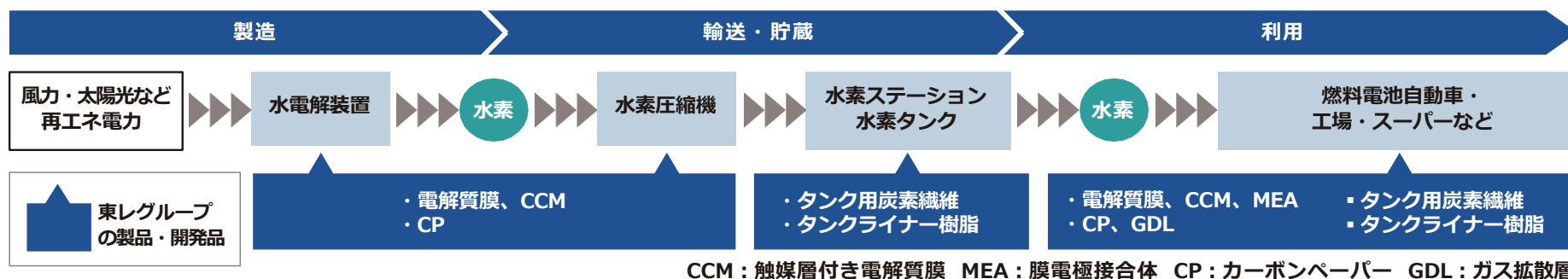
再生可能エネルギー、省エネルギー、水素、電動モビリティ、CO₂分離・回収などに関連する技術・製品の供給拡大を通じて、バリューチェーンでのGHG排出量削減に貢献しています。

詳しくは、「[東レグループTCFDレポート Ver.2.1](#)」をご覧ください。

水素・燃料電池関連事業

「水素・燃料電池部材」を次の成長を担う重要分野として位置付け、水素の製造から輸送・貯蔵・利用に至るまですべての領域で幅広く基幹素材を開発・製造しています（図表14参照）。

【図表14】水素・燃料電池関連製品と水電解装置用電解質膜の市場規模



Ⅲ. 具体的な取り組み

1. 事業機会としての取り組み

事業機会としての
取り組み

生産活動に
おける取り組み

サプライチェーンを
通じた取り組み

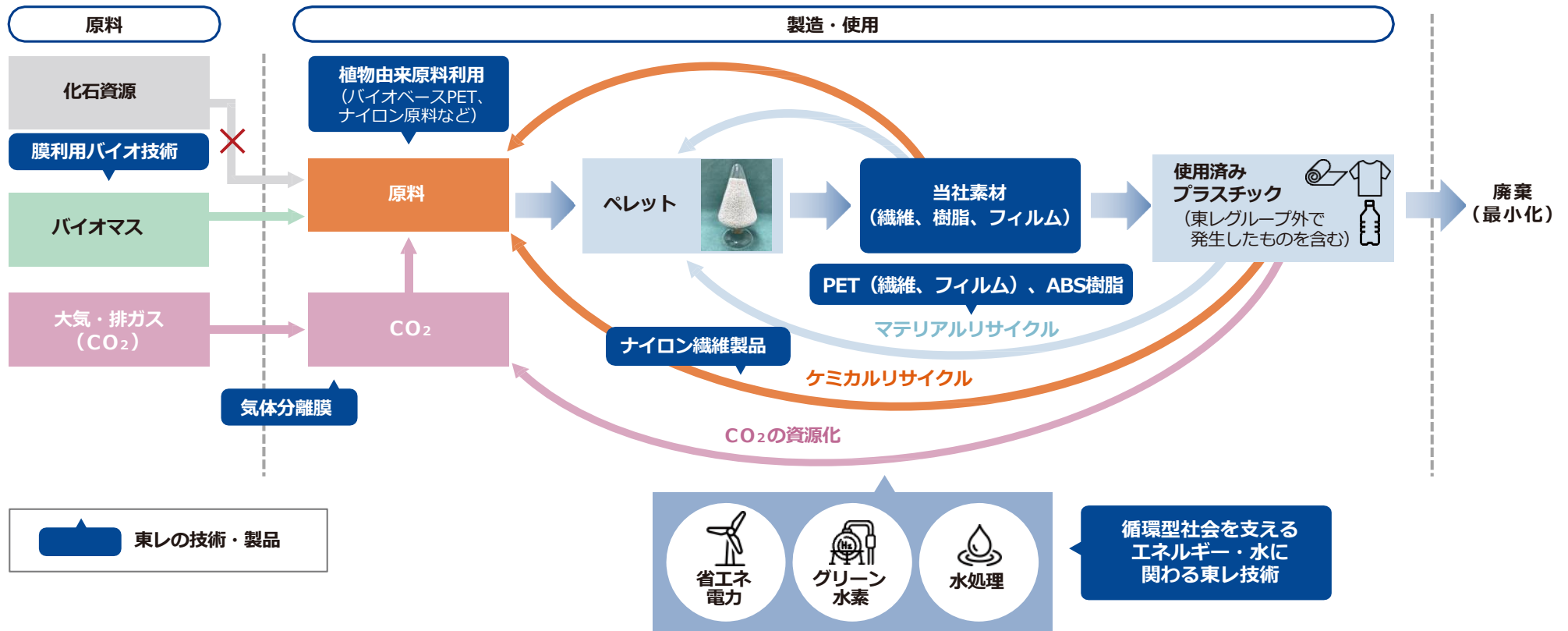
コミュニティに
おける取り組み

目次

(4) 資源循環の推進 機会4

プラスチック製品のリサイクルやバイオマス由来原料の利用のほか、再生可能エネルギーや水素エネルギーの利用、水の再利用などさまざまな技術で、資源を有効活用する持続可能な循環型社会の実現に貢献しています。

【図表15】循環型社会の実現に向けた東レの取り組み



Ⅲ. 具体的な取り組み

1. 事業機会としての取り組み

事業機会としての
取り組み

生産活動に
おける取り組み

サプライチェーンを
通じた取り組み

コミュニティに
おける取り組み

目次

「膜利用バイオプロセス」の開発

バイオマス由来原料を効率的につくることができる「膜利用バイオプロセス」の開発を進めています。同技術は、非可食バイオマスからの原料糖製造や発酵効率を飛躍的に向上させ、「バイオマス由来原料利用の素材」の実現に貢献します。現在、非可食バイオマスから糖を製造する糖化プロセスの技術実証プロジェクトを推進しており、このプロセスの実用化を通じて非可食バイオマスから素材・化学品を製造するサプライチェーンの構築を図っていきます。従来は廃棄されていた非可食バイオマスを使用することで、廃棄物削減やアップサイクルを実現します。

詳しくは、当社ウェブサイト「[循環型社会の実現に向けた取り組み](#)」をご覧ください。

【図表16】バイオマス由来素材の開発プロセスと進捗



Ⅲ. 具体的な取り組み

2. 生産活動における取り組み

事業機会としての
取り組み

生産活動に
おける取り組み

サプライチェーンを
通じた取り組み

コミュニティに
おける取り組み

三 目次

東レグループは、自社の生産活動における環境負荷低減に向けた取り組みを推進しています。以下では、自然関連の依存と影響、機会とリスクに関する分析の結果、重要度が高いと評価された「環境負荷物質の削減」「水の利用効率向上」「GHG排出量の削減」「資源循環の推進」の4項目において、本取り組みに関する情報を開示します。

(1) 環境負荷物質の削減 **リスク1**

環境10原則のひとつである「環境汚染物質の排出ゼロ」において、有害化学物質の環境への排出ゼロを最終目標に掲げ、取り組みを推進しています。

製品ライフサイクルにおける環境負荷の低減

開発品を含めた製品を新たに市場に投入する際には、原料調達から再資源化・廃棄に至るまで環境面での製品アセスメント、社内関係者による製品安全性審査を実施しています。設計の段階から禁止化学物質、およびREACH規則のSVHCなど人や環境への悪影響が懸念される環境負荷物質を管理し、自然環境への負荷をできるだけ低減することを目的としています。

工場における取り組み

工場では以下のような取り組みを行っています。

- 石炭ボイラーの縮小化による排ガス中のSOxやNOxの低減
- 回収設備などの増強によるPRTR制度対象物質の大気排出量の削減
- RO膜による工場排水の再利用などを通じた節水活動による排水量およびそこに含まれる環境負荷物質の継続的な削減

事例：東レ株式会社の愛媛工場では、活性汚泥法で廃水を無害化して排出しています。新たな取り組みとして、2023年から余剰汚泥と処理水を使って花を育てる「美花活動」を始めました。排水に含まれる抗菌成分や洗浄剤などの薬品が除去されないと、花を枯らしてしまう可能性があるため、花の生育を通じて処理水の安全性を可視化し、水質管理に役立てています。この余剰汚泥の活用により、1年間で約3トンの産業廃棄物削減に貢献しました。



活性汚泥法で行う排水処理

マネジメント強化に向けた監査・教育

グループ全体で環境負荷物質管理に向けた体制を強化していくため、以下のような取り組みを行っています。

- 各生産拠点の環境マネジメント向上を目的とした役員や環境保安部による自主監査
- 東レ株式会社と国内関係会社の排水担当者を対象とした定例の排水管理情報交流会や、国内外の関係会社を対象とした有識者による排水管理指導会

(2) 水の利用効率向上 **リスク2**

自工場排水については地域の規制を十分に理解し、COD(化学的酸素要求量)などの水質を確認した上で、公共用水域へ排出しています。

具体的な取り組みとしては、中国の南通市に所在する東麗酒伊織染(南通)有限公司で、織機に使用する水を全量リサイクルしており、また染色工程から出る排水は当社RO膜を使った水処理技術により約1,300トン/日を浄化処理し放流しています。このように海外関係会社においては廃水や冷却水などのリサイクルを行い、新規に外部から工場用水として取水する量の削減に努めています。

Ⅲ. 具体的な取り組み

2. 生産活動における取り組み

事業機会としての
取り組み

生産活動に
おける取り組み

サプライチェーンを
通じた取り組み

コミュニティに
おける取り組み

目次

(3) GHG排出量の削減 **リスク3**

「[サステナビリティ・ビジョン](#)」の実現に向けたマイルストーンとして、2030年までにGHG排出量（Scope1、Scope2）の売上収益原単位を2013年度比で50%削減することを掲げ、全社横断プロジェクト「チャレンジ 50+プロジェクト」を推進しています。



買電化に向けて新たに導入した設備（受変電設備）



燃料転換に向けて新たに導入した設備（ガスボイラ）

「チャレンジ 50+プロジェクト」の主な取り組み

- 国内外での省エネ活動の徹底、地域間の連携強化による相乗効果の拡大
- 石炭利用の削減・停止
事例：燃料転換や買電化により、インドネシアの子会社2社で使用燃料として石炭の利用を停止
- 再生可能エネルギーの導入
事例1：再生可能エネルギー設備導入
東レ株式会社、国内外関係会社での導入を拡大しており、2023年度は東レ株式会社の滋賀事業場で増設。海外では、中国の9拠点とインド1拠点で新增設し、稼働を開始
事例2：カーボンフリー電源導入
東レ株式会社の東京本社で100%再生可能エネルギー電力を2022年4月に導入（1.5千トンCO₂/年 削減）

詳しくは、「[東レグループ TCFDレポート Ver.2.1](#)」をご覧ください。

(4) 資源循環の推進 **リスク4**

[環境10原則](#)で廃棄物の環境への排出ゼロを最終目標に据え、継続的な削減に取り組んでいます。

リサイクル推進に向けた取り組み

- PETボトルリサイクル、廃漁網リサイクル、自動車部品用ナイロン6樹脂のケミカルリサイクルの技術検証などサプライチェーンでの連携を通じてさまざまなリサイクルを検討、推進
- PETフィルム回収原料をフィルム用途や繊維、樹脂向けに再利用することを推進するとともに、ポリプロピレンの回収混率を高めた製品の販売を拡大
- 廃棄物処理会社やリサイクル会社の情報を東レ株式会社と国内関係会社で共有する検討会を開催し、炭素繊維屑の有償化などプレコンシューマーリサイクル率※の改善を推進

※市場に出る前の製造工程で発生した材料をリサイクル・再利用すること。

詳しくは、当社ウェブサイト「[循環型社会の実現に向けた取り組み](#)」をご覧ください。

Ⅲ. 具体的な取り組み

3. サプライチェーンを通じた取り組み

事業機会としての
取り組み

生産活動に
おける取り組み

サプライチェーンを
通じた取り組み

コミュニティに
おける取り組み

目次

東レグループは、世界の国や地域でさまざまな事業を展開しており、原材料や資材の調達に関わる外注先や委託先の所在や業種も多岐にわたります。これらのサプライヤーなどと連携することで、サプライチェーン全体で生物多様性・自然資本への負の影響を最小化するよう努めています。

品質や供給安定性に加えて、倫理的かつ環境や社会、人権に配慮したサプライチェーンを実現することを「[東レグループCSR調達方針](#)」で宣言しており、具体的かつ詳細な行動指針として「[東レグループCSR調達行動指針](#)」を策定しています。サプライチェーン全体でCSRにより一層取り組んでいくため、サプライヤーに対して本指針の遵守を求めるとともに、その取り組み状況の定期的な調査・把握などを行っています。また、「東レグループCSR調達行動指針」では、自然関連の指針として「生物多様性の保全と、その持続可能な利用に努めるとともに、生物多様性に配慮した原材料調達を行う」ことを定めています。

なお、「東レグループCSR調達方針」および「東レグループCSR調達行動指針」は、社会情勢などの環境変化に応じ、継続的に見直しを行っています。

（１）原材料調達における取り組み

環境負荷物質の管理 リスク1

サプライチェーン全体で人の健康や地球環境に影響を及ぼす環境負荷物質の削減および適正処理に取り組むため、「東レグループCSR調達方針」で環境負荷物質の適切な管理と環境への影響に配慮した原材料の調達を宣言しています。

また、「東レグループCSR調達行動指針」では、各国・地域の法令で禁止された環境負荷物質が製品に含有されないよう管理することを定めています。具体的には、「東レグリーン調達ガイドライン」で、化審法、安衛法、EU RoHS 指令などの法規制物質を禁止、管理物質を定めるとともに、事業ごとに関連法規に基づいた管理物質を設定して、管理しています。

持続可能なパーム油の調達 リスク5

生物多様性保全の取り組みのひとつとして、製品製造に必要な原材料において、生物由来原料の使用状況を定期的に調査するとともに、生物多様性・自然資本への影響を開発段階で確認するルールを全製品に展開し、運用しています。

なかでも、パーム油については、重点フォロー原料と位置付け、2020年度から対象サプライヤーに対して認証品を使用しているか否かの調査と、認証品への切り替え可否についての調査を進めてきました。引き続き、環境保全や人権尊重に配慮したパーム油の使用を推進していきます。

（２）物流における取り組み

梱包荷資材の回収と再使用拡大 機会4 リスク4

循環型社会の実現に向けて、東レグループはお客様が製品を使った後に残る荷資材を、グローバル規模で回収・再使用する体制を構築しています。

東レ株式会社における2023年度の荷資材回収金額は5.9億円で、前年度比0.6億円（9.2%）減少となりました※。

また、回収センターでの一時在庫分など、回収途上にある荷資材在庫の情報などを社内でも共有し、新品購入量の削減に努めています。

※繊維・フィルムでの出荷量の減少に伴い回収量も減少。

詳しくは、当社ウェブサイト「[持続可能なサプライチェーンの構築](#)」「[東レグループの物流活動](#)」をご覧ください。

Ⅲ. 具体的な取り組み

4. コミュニティにおける取り組み

事業機会としての
取り組み

生産活動に
おける取り組み

サプライチェーンを
通じた取り組み

コミュニティに
おける取り組み

三 目次

東レグループは本業を通じて社会に貢献するとともに、地域社会との信頼関係を構築することが事業活動の基盤であると考えています。

コミュニティにおける取り組みの重点分野として「環境、地域」を位置付けており、地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献する「SI事業」で培った専門技術や人材を生かして、環境保全活動や学生を対象とした環境教育を継続的に実施しています。社会によりよい変化をもたらしていくために、これらの活動を地域社会やNPOなど多様なステークホルダーと連携して行っています。

(1) 自社敷地の緑化保全活動 **リスク5**

東レ株式会社および国内関係会社の事業所・工場は、操業開始時より育んできた良好な自然樹林※1を極力維持するため、「[東レグループ緑化基本方針](#)」※2に沿って工場緑化方針・計画を作成し、それに基づく緑化保全活動を行っています。

東レ株式会社は、横浜国立大学で植物生態学を研究していた故・宮脇昭名誉教授のご指導のもと、地域の遺伝子を持った樹林をつくるため、工場近隣の神社や森からどんぐりを拾って来て、苗を育て工場敷地に森をつくる活動を展開してきました。

例えば三島工場では、1973年（昭和48年）に約4,000人の社員が三嶋大社や箱根山に行き、そこに落ちているどんぐりを拾うことから始め、工場周辺に環境保全林をつくってきました。およそ50年が経過し、三島工場では、どんぐりから育てたタブ、クスノキ、シラカシなどの木々が約1万m²に広がっています。

東レ株式会社では三島工場をはじめ12事業場・工場と基礎研究センターで「鎮守の森方式」※3により合わせて約20万m²の緑化を行い、環境保全に努めています。

※1 自然樹林：地域の潜在自然植生に基づく樹種で造成した樹林もしくは自然林。

※2 1973年に制定した緑化方針を2012年に発展的に改訂し、制定。

※3 鎮守の森方式：神社の鎮守の森をモデルに、その土地に本来生育していた樹木を用い自然林に近い状態で再現する緑化方式。



東レ株式会社 三島工場 植樹直後（1973年）



東レ株式会社 三島工場 現在の様子（2023年撮影）

Ⅲ. 具体的な取り組み

4. コミュニティにおける取り組み

事業機会としての
取り組み

生産活動に
おける取り組み

サプライチェーンを
通じた取り組み

コミュニティに
おける取り組み

目次

「自然共生サイト」の認定を取得

東レ株式会社の東海工場を含む12社で協力して形成している緑地帯、「知多半島グリーンベルト」が、2023年10月に日本初の「[自然共生サイト](#)」のひとつとして認定を受けました。自然共生サイトは、ネイチャーポジティブの実現を図ることを目的とし、民間の取り組みなどによって生物多様性の保全が図られている区域を認定するものです。今回の認定では、緑地の維持管理にとどまらず、行政、地元大学生、専門家、NPOと連携した取り組みであること、また水辺ビオトープや生き物マウンドなどの継続的な整備を通して周辺地域も含む生物多様性の向上に貢献した点などが評価されました。

「知多半島グリーンベルト」の生態系ネットワーク形成と次世代の担い手育成を目指す「命をつなぐPROJECT」（知多半島生態系ネットワーク協議会）では、地域の学生や、企業と行政、専門家などと連携しながら、自然共生・生物多様性保全活動を推進しています。企業緑地を学生の研究フィールドとして提供するなど、「緑地を活用した人材育成」にも取り組んでおり、一般市民向け企業緑地体験イベントでは、東海工場の生物多様性の取り組みの紹介や、水辺ビオトープでの生き物観察などのフィールドワークを行いました。

社外からの評価

工場緑化などの取り組みが評価された結果、東レ株式会社の東海工場は 2022 年に公益財団法人都市緑化機構が運営する「SEGES（シーエス：社会・環境貢献緑地評価システム）」の「そだてる緑」部門において「Excellent Stage2」の認定を取得しました。

また、同工場は工場内のビオトープに生息している希少種のミナミメダカガの保全活動を大学生と協働して行っているほか、推進するフジバカマの保全活動がアサギマダラの生態系ネットワーク形成に資する点が評価され、「あいち生物多様性認証企業」として認証を受けました。

（1）自社敷地の緑化保全活動について、詳しくは当社ウェブサイト「[生物多様性への取り組み](#)」をご覧ください。



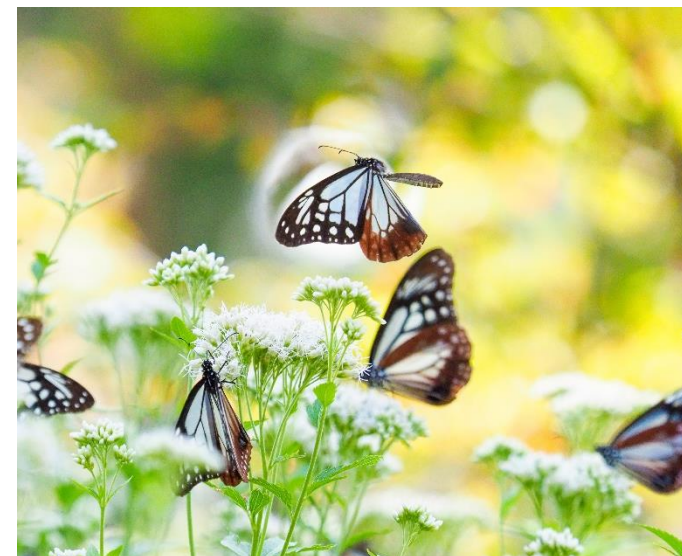
「SEGES」
Excellent Stage2
の認定マーク



「あいち生物多様性認証企業」
の認定マーク



東海工場で栽培する「フジバカマ」（環境省が指定する準絶滅危惧種）



Ⅲ. 具体的な取り組み

4. コミュニティにおける取り組み

事業機会としての
取り組み

生産活動に
おける取り組み

サプライチェーンを
通じた取り組み

コミュニティに
おける取り組み

目次

(2) 地域の環境保全活動

東レグループ各拠点では工場緑化保全の活動に加え、市区町村やNPOと連携した河川・海岸の清掃などに継続的に取り組んでいます。

生態系への影響を学びながら活動する 「荒川クリーンエイド」

東レ株式会社の東京本社では、2014年からNPO法人荒川クリーンエイド・フォーラムと連携し、地球環境や生態系への影響を学びながら荒川河川敷を清掃する「東レグループ・荒川クリーンエイド」を実施しています。東レグループ社員とその家族による、この活動は単にごみを拾うだけではなく「調べるごみ拾い」として、「川ごみ調査カード」にごみの種類を記録しながら細かく分別していくことが特徴です。さらに清掃活動の前に、河川や海洋ごみの現状や、ごみが生き物に及ぼす影響、生き物が私たちの生活にどう関わっているかなどについて学ぶ荒川クリーンエイド・フォーラムによる環境講話を実施しています。清掃活動と講話を併せて実施することで、清掃活動に対する参加者の理解が深まり、より意義のある活動となっています。



清掃活動の様子



青空サイエンス教室の様子

(3) 教育・啓発活動

東レグループは、児童生徒を対象に自社製品を教材とした環境教育や、自然の中で遊びながら学ぶ体験型教室を実施しています。

理科・環境教育支援

理科や環境に対する興味・関心を高めるため、自社製品を教材とした理科実験プログラムと環境教育プログラムを開発し、事業拠点近隣の小・中学校、高等学校で社員が講師となり、出張授業を行っています。教材提供（実験教材の無償貸し出し）も行っており、日本全国72校の小・中学校、高等学校で活用されています。

「青空サイエンス教室」の実施

子どもたちが理科に興味をもち、好きになるきっかけとなることを目指して、自然の中で遊びながら楽しく理科の原理を学ぶことができる体験型教室「青空サイエンス教室※」を2015年から開催しています。

※青空サイエンス教室：株式会社リバネスがプログラムを監修する宿泊体験型教室を、(株)JTB が提供するプログラムの一環として実施。

(2) 地域の環境保全活動および (3) 教育・啓発活動について、詳しくは、当社ウェブサイト「[2023年度に実施した主な活動](#)」をご覧ください。



生物多様性に関する世界目標である昆明・モントリオール生物多様性枠組では、2050年ビジョンとして「自然と共生する世界」が掲げられています。そのビジョンの達成には、まず2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復に転じさせる「ネイチャーポジティブ」の実現に向けた行動が求められています。

今後も東レグループは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念のもと、革新技術・先端材料の提供とステークホルダーとの共創により、さまざまな社会課題の解決に貢献し、社会とともに持続的に発展していくことを目指していきます。

1. 本レポートの開示で考慮したTNFD一般要件

1. マテリアリティ

「ダブルマテリアリティ」の考え方にに基づき、ステークホルダーの重要性和東レグループの重要性の両面から、自然関連課題を特定・評価・開示しています。

2. 開示の範囲

直接操業およびバリューチェーン（上流）を対象に、渇水リスク、洪水リスク、汚染リスクを調査しました。本レポートは、本調査の結果を中心に開示しています。

3. 自然関連課題がある地域

直接操業の423拠点およびバリューチェーン（上流）の67拠点に関して、水リスクの評価ツールであるWRI Aqueductと自然への影響を評価するツールであるBiodiversity Risk Filterを用いて評価しました。これらを通じて特定された優先地域については、本レポートのⅡ. 3. 戦略で開示しています。

4. 他のサステナビリティ関連の開示との統合

生物多様性・自然資本に関する取り組みは、気候変動や資源循環をはじめとするさまざまなサステナビリティ課題と関連しています。現時点では、取り組み内容について本レポート、ならびに[CSRレポート](#)、[ICFDレポート](#)で開示していますが、今後はこれらの開示の統合を検討していきます。

5. 検討される対象期間

現在から2025年度を「短期」、2026から2030年度を「中期」、2031年度以降を「長期」として設定しています。本レポートでは、短期の機会とリスクを評価した結果を開示しています。

6. 先住民族、地域社会と影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント

東レグループは、NPO法人、地域の学生、企業、行政などと連携しながら、対話を通じて自然共生・生物多様性保全活動を推進しています。取り組み内容は、本レポートのⅡ. 1. ガバナンスおよびⅡ. 3. 戦略、ならびに[CSRレポート](#)で開示しています。



Appendix

2. TNFDコアグローバル開示指標への対応

TNFDコアグローバル開示指標に関する東レグループの対応は、以下の図表17および図表18に示すとおりです。現在、LEAPアプローチを通じて、

【図表17】依存と影響に関する指標

測定指標番号	自然の変化の要因	指標	東レグループの開示内容
	気候変動	GHG排出量	バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量
C1.0	陸／淡水／海洋利用の変化	総空間フットプリント	—
C1.1		陸／淡水／海洋の利用変化の範囲	—
C2.0	汚染／汚染除去	土壌に放出された汚染物質の種類別総量	—
C2.1		廃水排出	水処理貢献量
C2.2		廃棄物の発生と処理	製造工程における廃棄物リサイクル率
C2.3		プラスチック汚染	—
C2.4		温室効果ガス（GHG）以外の大気汚染物質総量	VOC大気排出量削減
C3.0	資源使用／資源補充	水不足の地域からの取水量と消費量	・生産活動による 用水使用量 ・水ストレス調査
C3.1		陸／海洋／淡水から調達する 高リスク天然一次産品の量	—
C4.0	侵略的外来種等	侵略的外来種（IAS）の 非意図的導入に対する対策	—
C5.0	自然の状態	生態系の状態	—
		種の絶滅リスク	—

自然関連の依存と影響、機会とリスクの分析を進めており、今後は可能なものから順次開示を行っていきます。

【図表18】リスクと機会に関する指標

測定指標番号	カテゴリー	測定指標	東レグループの開示内容
C7.0	リスク	自然関連の移行リスクに対して脆弱であると評価される資産、負債、収益および費用の金額（合計および合計に占める割合）	—
C7.1		自然関連の物理的リスクに対して脆弱であると評価される資産、負債、収益および費用の金額（合計および合計に占める割合）	—
C7.2		自然関連のマイナスのインパクトにより当該年度に発生した多額の罰金、科料、訴訟の内容と金額	—
C7.3	機会	関連する場合には、政府または規制当局のグリーン投資タクソノミー、あるいは第三者機関である産業界またはNGOのタクソノミーを参照し、機会の種類別に、自然関連の機会に向けて展開された資本支出、資金調達または投資額	—
C7.4		自然に対して実証可能なプラスのインパクトをもたらす製品およびサービスからの収益の増加とその割合、ならびにそのインパクトについての説明	—



TORAY GROUP

TNFD REPORT VER. 1

東レグループ TNFD レポート Ver.1

発行日：2024年12月26日

‘TORAY’
Innovation by Chemistry